

新 地域生活定着支援事業

社 会 部

22年度予算額(案)	7,977千円 (国補 7,951千円 諸収入 26千円)
------------	-------------------------------

1 目的

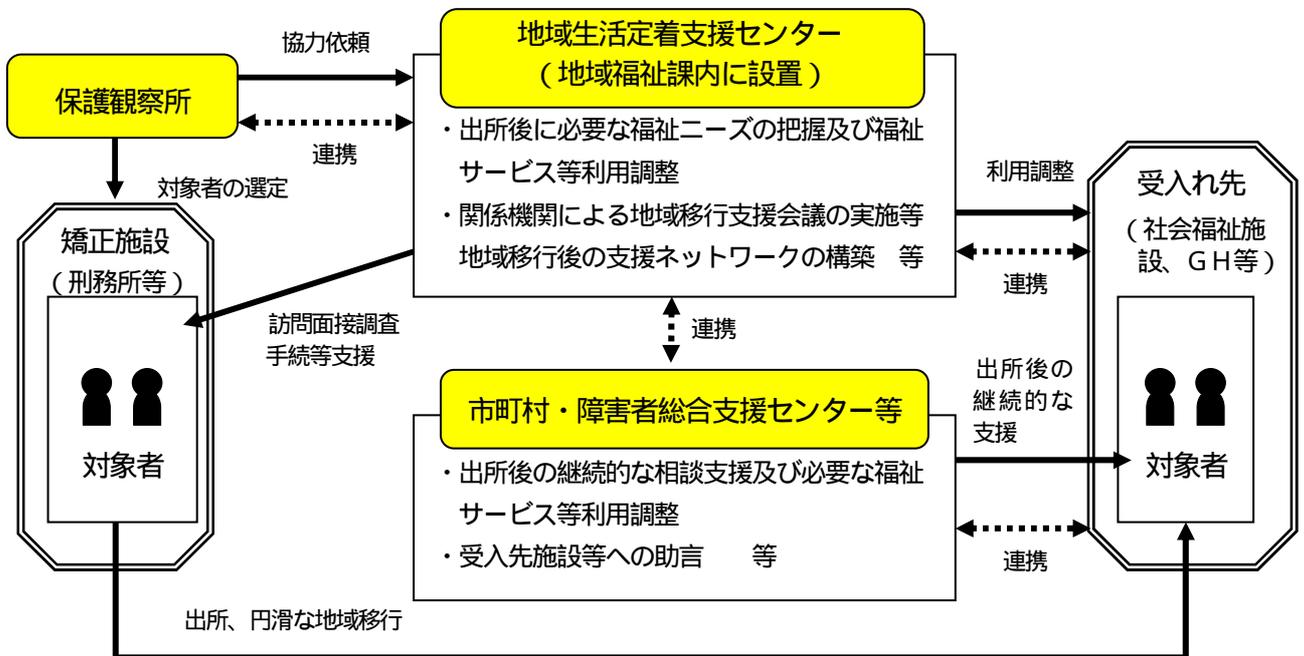
高齢又は障害により福祉の支援を必要とし、かつ帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所予定者（以下「対象者」という。）の社会復帰を支援し、再犯防止につながる支援体制づくりを図る。

2 負担割合 国10/10（セーフティネット支援対策等事業費補助金）

3 根拠法令 地域生活定着支援事業実施要領

4 事業内容

地域福祉課内に「地域生活定着支援センター」を設置し、保護観察所等関係機関と連携して、対象者が入所中から出所後必要となる福祉サービスの利用調整等を行う。



5 予算額(案) 7,977千円(国補 7,951千円、諸収入 26千円)

(単位:千円)

項目	積算内訳	予算額(案)
(1) 地域生活定着支援員	・人件費(2人) 5,096 ・旅費(入所中面接及び地域移行後の訪問) 2,046 ・消耗品等 289	7,431
(2) 地域移行支援会議	・旅費、資料代等	335
(3) 関係機関研修会	・講師謝金、資料代、案内郵送料等	211
計		7,977

6 他県の状況(平成22年1月7日現在)

- (1) 実施済 8県(岩手県、栃木県、静岡県、滋賀県、和歌山県、山口県、佐賀県、長崎県)
- (2) 21年度中に実施予定 3県(宮城県、山形県、岐阜県)
- (3) 22年度実施予定 15県
- (4) 実施時期未定等 21県